

平成27年度

高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節	高齢化の状況	2
1	高齢化の現状と将来像	2
	(1) 高齢化率は26.7%	2
	(2) 将来推計人口でみる50年後の日本	3
	ア 9,000万人を割り込む総人口	3
	イ 2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上	3
	ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に生産年齢人口は4,418万人に	4
	エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来	6
	オ 将来の平均寿命は男性84.19年、女性90.93年	6
2	地域別にみた高齢化	6
3	高齢化の要因	7
	(1) 死亡率の低下による65歳以上人口の増加	7
	(2) 少子化の進行による若年人口の減少	7
4	高齢化の社会保障給付費に対する影響	10
	(1) 過去最高となった社会保障給付費	10
	(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	10
5	高齢化の国際的動向	10
	(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	10
	(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	11
第2節	高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向	13
1	高齢者の家族と世帯	13
	(1) 高齢者のいる世帯は全世帯の約半分、「単独世帯」・「夫婦のみ世帯」が全体の過半数	13
	(2) 子供との同居は減少している	14
	(3) 一人暮らし高齢者が増加傾向	14
	(4) 女性の有配偶率は5割弱だが上昇傾向	14
2	高齢者の経済状況	15
	(1) 経済的な暮らし向きに心配ないと感じる高齢者は約7割	15
	(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はない	15
	(3) 高齢者の所得再分配後の所得格差は他の世代とおおむね同程度	17

(4) 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、 貯蓄の主な目的は病気や介護への備え	17
(5) 65歳以上の生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向	19
3 高齢者の健康・福祉	19
(1) 高齢者の健康	19
ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、 日常生活に影響がある人は約4分の1	19
イ 平成37（2025）年には65歳以上の認知症患者数が約700万人に増加	21
ウ 健康寿命が伸びているが、平均寿命に比べて伸びが小さい	22
エ 高齢者の受療率は他の年代より高い	22
(2) 高齢者の介護	23
ア 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上で割合が高い	23
イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	26
ウ 家族の介護・看護のために離職・転職する人は女性が多い	26
エ 介護を機に仕事を辞めた人の5割以上は、仕事を「続けたかった」としている	27
オ 要介護4以上では約半数がほとんど終日介護を行っている	28
カ 介護を受けたい場所は「自宅」が男性約4割、女性3割	29
(3) 最期を迎えたい場所は「自宅」が半数を超える	30
(4) 延命治療は行わず「自然にまかせてほしい」が91.1%	30
4 高齢者の就業	30
(1) 高齢者の就業状況	30
ア 就労を希望する高齢者は約7割	30
イ 60歳を過ぎても働く高齢者	31
ウ 65歳以上の雇用者は増加	32
エ 60歳を境に非正規雇用者率が上昇	32
オ 定年到達者の4分の3が継続雇用されている	33
カ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は約11万社	34
(2) 高齢者の雇用情勢は改善傾向	34
(3) 労働力人口に占める高齢者の比率は上昇	35
5 高齢者の社会参加活動	35
(1) 高齢者のグループ活動	35
ア 60歳以上の6割がグループ活動に参加したことがある	35
イ グループ活動に参加してよかったことは 「新しい友人を得ることができた」、「生活に充実感ができた」	36
ウ 参加したい団体は「趣味」のサークル・団体、参加している団体は 「町内会・自治会」	36
(2) 高齢者の学習活動	36

ア	生涯学習を行っている高齢者は4割以上、 内容は「趣味的なもの」、「健康・スポーツ」	36
イ	生涯学習を行っていない理由は、60代では「仕事」	36
(3)	高齢者の世代間交流	38
ア	約6割の高齢者が若い世代との交流に参加したいと考えている	38
イ	世代間交流を促進するための必要条件は「交流機会の設定」	38
6	高齢者の生活環境	38
(1)	高齢者の住まい	38
ア	高齢者の8割は現在の住居に満足しており、 体が弱っても自宅に留まりたい人が多い	38
イ	高齢者は家庭内事故が多く、最も多い事故時の場所は「居室」	40
(2)	高齢者の居住環境	41
(3)	高齢者の安全・安心	41
ア	交通事故死者数に占める高齢者の割合は5割を超える	41
イ	高齢者の刑法犯罪被害認知件数に占める割合は増加傾向	41
ウ	振り込め詐欺の被害者の8割以上が60歳以上	43
エ	高齢者の関与する消費トラブルの相談は約20万件	44
オ	住宅火災における死者数は約7割が高齢者	44
カ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	44
(4)	高齢者による犯罪	45
(5)	高齢者の日常生活	45
ア	充実感を感じる時について、 男性は「趣味やスポーツ」、女性は「友人や知人との会合・雑談」	45
イ	日常生活情報の情報源は「テレビ」が最も多く、 ICTを利用している人は3割未満	46
ウ	人との交流が少ない人や頼れる人がいない男性が多い	47
エ	孤立死（孤独死）を身近な問題と感じる高齢単身者は4割を超える	47
オ	孤立死と考えられる事例が多数発生している	49
(6)	高齢者の自殺	50
(7)	東日本大震災における高齢者の被害状況	51
第3節	国際比較調査に見る日本の高齢者の意識	60
1	経済的な暮らしについて	60
(1)	50代までに行った老後の経済生活の備えについて、 「特に何もしていない」と回答する高齢者の割合は、日本が約4割	60
(2)	貯蓄や資産は足りないとする高齢者の割合は、日本が57.0%	60
2	就労について	61

(1) 収入の伴う仕事をしたいと回答した高齢者の割合は、日本が44.9%	61
(2) 収入の伴う仕事をしたい主な理由は、日本とアメリカは 「収入が欲しいから」、ドイツとスウェーデンは「仕事が面白いから」	62
3 友人・知人との交流について	62
(1) 近所の人と「病気の時に助け合う」高齢者の割合は、日本が最も少ない	62
(2) 相談や互いに世話をする友人がいないと回答する割合は、日本が最も多い	63
4 老後生活の満足度について	63
(1) 日本の高齢者の77.5%は経済的に困っていない。	63
(2) 調査対象国すべての高齢者の約9割が老後生活に満足している。	64

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	72
1 高齢社会対策基本法	72
(1) 高齢社会対策基本法の成立	72
(2) 高齢社会対策基本法の概要	72
2 高齢社会対策会議	72
3 高齢社会対策大綱	72
(1) 高齢社会対策大綱の策定	72
(2) 大綱策定の目的	73
(3) 基本的考え方	73
(4) 分野別の基本的施策	73
(5) 推進体制等	74
4 高齢社会対策関係予算	74
5 総合的な推進のための取組	75
(1) 社会保障制度改革国民会議について	75
(2) マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）	76
(3) 一億総活躍社会の実現に向けて	76
第2節 分野別の施策の実施の状況	77
1 就業・年金等分野に係る基本的施策	77
(1) 全員参加型社会の実現のための高齢者の雇用・就業対策の推進	77
ア 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	77
イ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	78
ウ 高齢者等の再就職の援助・促進	78
エ 起業の支援	79
オ 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	79
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	80
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	80
イ ゆとりある職業生活の実現等	80
ウ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	80
(ア) 育児・介護休業法の円滑な施行	80
(イ) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	80
エ 多様な勤務形態の環境整備	81
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	81
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	81
(3) 公的年金制度の安定的運営	82

ア	持続可能で安定的な公的年金制度の確立	82
イ	低年金・無年金問題への対応	82
ウ	働き方やライフコースの選択に中立的な年金制度の構築	82
エ	年金記録問題への対応・業務運営の効率化	83
(4)	自助努力による高齢期の所得確保への支援	83
ア	私的年金制度等の整備	83
イ	退職金制度の改善	84
ウ	高齢期に備える資産形成等の促進	84
(5)	年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施	84
2	健康・介護・医療等分野に係る基本的施策	84
(1)	健康づくりの総合的推進	84
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	84
イ	健康づくり施設の整備等	85
ウ	介護予防の推進	87
(2)	介護保険制度の着実な実施	87
(3)	介護サービスの充実	88
ア	必要な介護サービスの確保	88
イ	介護サービスの質の向上	89
ウ	認知症高齢者支援施策の推進	90
(4)	高齢者医療制度等について	90
ア	高齢者医療制度について	90
イ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	90
(5)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	91
ア	地域の支え合いによる生活支援の推進	91
イ	地域福祉計画の策定の支援	91
3	社会参加・学習等分野に係る基本的施策	91
(1)	社会参加活動の促進	92
ア	高齢者の社会参加活動の促進	92
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	92
(イ)	高齢者の海外支援活動の推進	93
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	93
(エ)	高齢者の社会参加活動に資するICT利活用の推進	94
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	94
(2)	学習活動の促進	96
ア	学習機会の体系的な提供と基盤の整備	96
(ア)	生涯学習の基盤の整備	96
(イ)	学習成果の適切な評価の促進	96

イ	学校における多様な学習機会の提供	97
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	97
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	97
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	97
ウ	社会における多様な学習機会の提供	97
(ア)	社会教育の振興	97
(イ)	文化活動の振興	97
(ウ)	スポーツ活動の振興	97
(エ)	自然とのふれあい	98
(オ)	消費者教育の取組の促進	99
エ	勤労者の学習活動の支援	99
4	生活環境等分野に係る基本的施策	99
(1)	豊かで安定した住生活の確保	100
ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	100
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	100
(イ)	高齢者の持家ニーズへの対応	100
(ウ)	将来にわたり活用される良質なストックの形成	100
イ	循環型の住宅市場の実現	100
(ア)	既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	100
(イ)	高齢者に適した住宅への住み替え支援	101
ウ	高齢者の居住の安定確保	101
(ア)	良質な高齢者向け住まいの供給	101
(イ)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	102
(ウ)	公共賃貸住宅	102
(エ)	住宅と福祉の施策の連携強化	102
(オ)	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	103
(カ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	103
(キ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	103
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	104
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	105
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	105
(ア)	バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	105
(イ)	ガイドライン等の策定	105
(ウ)	公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	106
(エ)	歩行空間の形成	106
(オ)	道路交通環境の整備	107
(カ)	バリアフリーのためのソフト面の取組	107

ウ	建築物・公共施設等の改善	107
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	108
ア	交通安全の確保	108
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	109
(ア)	犯罪からの保護	109
(イ)	人権侵害からの保護	110
(ウ)	悪質商法からの保護	110
(エ)	司法ソーシャルワークの実施	111
ウ	防災施策の推進	112
エ	東日本大震災への対応	113
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	114
ア	快適な都市環境の形成	114
イ	活力ある農山漁村の形成	114
ウ	生涯活躍のまち（日本版CCRC）の推進	115
5	高齢社会に対応した市場の活性化と調査研究推進のための基本的施策	115
(1)	高齢者向け市場の開拓と活性化	115
ア	医療・介護・健康関連産業の強化	115
イ	不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化	115
ウ	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	116
(2)	超高齢社会に対応するための調査研究等の推進と基盤整備	116
ア	健康・医療関連分野におけるイノベーションの推進	116
イ	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	116
ウ	高齢者の自立・支援等のための医療・リハビリ・介護関連機器等に関する 研究開発	117
エ	情報通信の活用等に関する研究開発	117
オ	高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	117
6	全世代が参画する超高齢社会に対応した基盤構築のための基本的施策	118
(1)	全員参加型社会の推進	118
ア	若年者雇用対策の推進	118
(ア)	大学などの新卒者・既卒者に対する就職支援の推進	118
(イ)	フリーター等の正規雇用化の推進	119
イ	雇用・就業における女性の能力発揮	119
ウ	非正規雇用労働者対策の推進	120
エ	子育て支援施策の総合的推進	121

平成28年度 高齢社会対策

第1 平成28年度の高齢社会対策	124
1 高齢社会対策関係予算	124
2 一億総活躍社会の実現に向けて	124
第2 分野別の高齢社会対策	125
1 就業・年金等分野に係る基本的施策	125
(1) 全員参加型社会の実現のための高齢者の雇用・就業対策の推進	125
ア 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	125
イ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	125
ウ 高齢者等の再就職の援助・促進	125
エ 起業の支援	126
オ 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	126
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	127
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	127
イ ゆとりある職業生活の実現等	127
ウ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	127
(ア) 育児・介護休業法の円滑な施行	127
(イ) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	127
エ 多様な勤務形態の環境整備	127
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	127
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	128
(3) 公的年金制度の安定的運営	128
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	128
イ 低年金・無年金問題への対応	128
ウ 働き方やライフコースの選択に中立的な年金制度の構築	129
エ 年金記録問題への対応・業務運営の効率化	129
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	129
ア 私的年金制度の整備	129
イ 退職金制度の改善	130
ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	130
2 健康・介護・医療等分野に係る基本的施策	130
(1) 健康づくりの総合的推進	130
ア 生涯にわたる健康づくりの推進	130

イ	健康づくり施設の整備等	131
ウ	介護予防の推進	131
(2)	介護保険制度の着実な実施	131
(3)	介護サービスの充実	131
ア	必要な介護サービスの確保	131
イ	介護サービスの質の向上	132
ウ	認知症高齢者支援施策の推進	133
(4)	高齢者医療制度等について	133
ア	高齢者医療制度について	133
イ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	133
(5)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	134
ア	地域の支え合いによる生活支援の推進	134
イ	地域福祉計画の策定の支援	134
3	社会参加・学習等分野に係る基本的施策	134
(1)	社会参加活動の促進	134
ア	高齢者の社会参加活動の促進	134
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	134
(イ)	国立公園におけるユニバーサルデザインプロジェクト事業	135
(ウ)	高齢者の海外支援活動の推進	135
(エ)	高齢者の余暇時間等の充実	135
(オ)	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	135
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	136
(2)	学習活動の促進	136
ア	学習機会の体系的な提供と基盤の整備	136
イ	学校における多様な学習機会の提供	136
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	136
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	136
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	137
ウ	社会における多様な学習機会の提供	137
(ア)	社会教育の振興	137
(イ)	文化活動の振興	137
(ウ)	スポーツ活動の振興	137
(エ)	自然とのふれあい	137
(オ)	消費者教育の取組の促進	137
エ	勤労者の学習活動の支援	138
4	生活環境等分野に係る基本的施策	138
(1)	豊かで安定した住生活の確保	138

ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	138
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	138
(イ)	住宅資産活用推進事業	138
(ウ)	将来にわたり活用される良質なストックの形成	138
イ	循環型の住宅市場の実現	138
(ア)	既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	138
(イ)	高齢者に適した住宅への住み替え支援	138
ウ	高齢者の居住の安定確保	139
(ア)	良質な高齢者向け住まいの供給	139
(イ)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	139
(ウ)	公共賃貸住宅	139
(エ)	住宅と福祉の施策の連携強化	139
(オ)	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	140
(カ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	140
(キ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	140
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	140
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	140
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	140
(ア)	バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	140
(イ)	歩行空間の形成	141
(ウ)	道路交通環境の整備	141
(エ)	バリアフリーのためのソフト面の取組	141
(オ)	訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備	142
ウ	建築物・公共施設等の改善	142
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	142
ア	交通安全の確保	142
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	142
(ア)	犯罪からの保護	142
(イ)	人権侵害からの保護	143
(ウ)	悪徳商法からの保護	143
(エ)	司法ソーシャルワークの実施	144
ウ	防災施策の推進	144
エ	東日本大震災への対応	145
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	146
ア	快適な都市環境の形成	146
イ	活力ある農山漁村の形成	146
ウ	生涯活躍のまち（日本版CCRC）の推進	146

5	高齢社会に対応した市場の活性化と調査研究推進のための基本的施策	147
	(1) 高齢者向け市場の開拓と活性化	147
	ア 医療・介護・健康関連産業の強化	147
	イ 不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化	147
	ウ 地域における高齢者の安心な暮らしの実現	147
	(2) 超高齢社会に対応するための調査研究等の推進と基盤整備	147
	ア 健康・医療関連分野におけるイノベーションの推進	147
	イ 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	147
	ウ 高齢者の自立・支援等のための医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	148
	エ 情報通信の活用等に関する研究開発	148
	オ 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	149
	(ア) 高齢社会対策総合調査・研究等	149
	(イ) 高齢者講習における新たな視野検査方法導入に向けた調査研究	149
6	全世代が参画する超高齢社会に対応した基盤構築のための基本的施策	149
	(1) 全員参加型社会の推進	149
	ア 若年者雇用対策の推進	149
	(ア) 大学などの新卒者・既卒者に対する就職支援の推進	150
	(イ) フリーター等の正規雇用化の推進	150
	イ 雇用・就業における女性の能力発揮	150
	ウ 非正規雇用労働者対策の推進	151
	エ 子育て支援施策の総合的推進	151

コラム 目次

コラム1 介護離職の防止に向けて ～介護と仕事の両立支援に取り組む民間企業～	53
コラム2 ドイツにおける認知症の人への有償ボランティアのサービス	57
コラム3 社会的課題の解決に向けた多世代の支え合い ～「わくわく」学習会」で活躍する地域のシニア達～	66
コラム4 100歳まで働ける職場で多世代がつながる	68
コラム5 「新しい東北」の創造に向けた取組	70

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況

表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢者人口の対前年度増加数の推移	3
図1-1-3	年齢区分別将来人口推計	4
図1-1-4	高齢化の推移と将来推計	5
図1-1-5	出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-6	高齢世代人口の比率	6
図1-1-7	平均寿命の推移と将来推計	7
表1-1-8	都道府県別高齢化率の推移	8
図1-1-9	死亡数及び死亡率の推移	9
図1-1-10	高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2014年）	9
図1-1-11	社会保障給付費の推移	10
表1-1-12	世界人口の動向等	11
図1-1-13	世界の高齢化率の推移	12

第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

図1-2-1-1	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	13
----------	---	----

図1-2-1-2	家族形態別にみた65歳以上の高齢者の割合	14
図1-2-1-3	一人暮らし高齢者の動向	15
図1-2-1-4	高齢者の配偶関係別の割合	16
図1-2-2-1	高齢者の暮らし向き	16
表1-2-2-2	高齢者世帯の所得	17
図1-2-2-3	高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める 割合別世帯数の構成割合	17
図1-2-2-4	年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）	18
図1-2-2-5	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、 年間収入、持家率	18
図1-2-2-6	貯蓄現在高階級別世帯分布	19
図1-2-2-7	貯蓄の目的	19
図1-2-2-8	被保護人員の変移	20
図1-2-3-1	65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率 （人口千対）	20
図1-2-3-2	65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（複数回答） （人口千対）	21
図1-2-3-3	65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計	21
図1-2-3-4	健康寿命と平均寿命の推移	22
図1-2-3-5	年齢階級別にみた受療率の推移	22
表1-2-3-6	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	23
図1-2-3-7	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	23
図1-2-3-8	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	24
表1-2-3-9	要介護等認定の状況	25
表1-2-3-10	介護保険サービスの利用状況	25
図1-2-3-11	65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	26
図1-2-3-12	介護が必要になった場合の費用負担に関する意識	26
図1-2-3-13	要介護者等からみた主な介護者の続柄	27
図1-2-3-14	介護・看護を理由に離職・転職した人数	27
図1-2-3-15	介護・看護を理由に離職・転職した人の年齢構成割合 （平成19年10月～24年9月に離職・転職した人）	28
図1-2-3-16	介護を機に離職をした理由（複数回答）	28
図1-2-3-17	介護を機に仕事を辞めた時の就業継続の意向	29
図1-2-3-18	同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）	29
図1-2-3-19	介護を受けたい場所	30
図1-2-3-20	最期を迎えたい場所	30
図1-2-3-21	延命治療に対する考え方	31

図1-2-4-1	就労希望年齢	31
図1-2-4-2	高齢者の就業状況	32
図1-2-4-3	雇用者数の推移（全産業）	32
図1-2-4-4	性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率（役員を除く）	33
図1-2-4-5	60歳定年企業における定年到達者の状況	33
図1-2-4-6	雇用確保措置の実施状況の内訳	34
図1-2-4-7	完全失業率の推移	34
図1-2-4-8	労働力人口の推移	35
図1-2-5-1	高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）	36
図1-2-5-2	高齢者のグループ活動参加による効果（複数回答）	37
図1-2-5-3	参加したい団体と参加している団体（複数回答）	37
図1-2-5-4	高齢者が行っている生涯学習（複数回答）	38
図1-2-5-5	高齢者が生涯学習を行っていない理由（複数回答）	39
図1-2-5-6	若い世代との交流の機会の参加意向	39
図1-2-5-7	高齢者の世代間交流を促進するために必要なこと（複数回答）	40
図1-2-6-1	現在の住居に関する満足度	40
図1-2-6-2	高齢者の家庭内事故	41
図1-2-6-3	外出時の障害（複数回答）	42
図1-2-6-4	年齢層別交通事故死者数の推移	42
図1-2-6-5	高齢者の刑法犯被害認知件数	43
表1-2-6-6	振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成19～27年）	43
図1-2-6-7	契約当事者が70歳以上の消費相談件数	44
図1-2-6-8	住宅火災における死者数	45
図1-2-6-9	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	46
図1-2-6-10	高齢者による犯罪（高齢者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）	46
図1-2-6-11	充実感を感じる時（複数回答）	47
図1-2-6-12	日常生活情報の情報源（3つまでの複数回答）	48
図1-2-6-13	ICTの活用について	48
図1-2-6-14	地域での付き合いの程度	49
図1-2-6-15	頼りたい人（看護や世話）	49
図1-2-6-16	孤独死を身近な問題と感じるものの割合	50
図1-2-6-17	東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者	50
図1-2-6-18	単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数	50
図1-2-6-19	高齢者（60歳以上）の自殺者数の推移	51
図1-2-6-20	年齢階級別死亡者数	52

第3節 国際比較調査に見る日本の高齢者の意識

図1-3-1	老後の生活費に対する備え（複数回答）……………	60
図1-3-2	老後の備えとしての現在の貯蓄や資産の充足度（複数回答）……	61
図1-3-3	今後の就労意欲……………	61
図1-3-4	就労の継続を希望する理由……………	62
図1-3-5	近所の人との付き合い方（複数回答）……………	63
図1-3-6	親しい友人の有無……………	64
図1-3-7	日々の暮らしで経済的に困ることの有無……………	64
図1-3-8	現在の生活への満足度……………	65

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1	高齢社会対策関係予算（一般会計）	75
--------	------------------	----

第2節 分野別の施策の実施の状況

表2-2-1	高年齢者雇用関係助成金制度の概要	79
表2-2-2	成年後見制度の概要	85
表2-2-3	健康増進事業の一覧	86
表2-2-4	介護サービス利用者と介護給付費の推移	87
図2-2-5	介護の日ポスター	89
図2-2-6	老人クラブ数と会員数の推移	92
図2-2-7	地域別・分野別 シニア海外ボランティアの派遣者数	94
表2-2-8	特定非営利活動法人の認証数	95
図2-2-9	大学院の社会人学生数の推移	98
図2-2-10	放送大学在学者の年齢・職業	98
表2-2-11	「住生活基本計画（全国計画）」（平成23年3月閣議決定）における 高齢社会対策に関する目標、成果指標及び基本的な施策	101
表2-2-12	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	102
図2-2-13	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	103
表2-2-14	公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数	104
表2-2-15	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	106
図2-2-16	バリアフリー化された建築物のイメージ	108
図2-2-17	バリアフリー法に基づく認定実績	109
図2-2-18	「なでしこ銘柄」ロゴマーク	120
図2-2-19	「ダイバーシティ経営企業100選」ロゴマーク	120